

地方都市における中高生を対象とした公共交通運賃の一時的低減施策の利用促進効果の検討

津守 康輔・鈴木 春菜 (山口大学)

1. 背景

移動機会弱者としての地方の若者

- ▶若者は健康である場合自転車等が利用可能
→移動機会の制約について認知されづらい
- ▶ストレスの増加や定住意識の低下につながる
- ▶若年時に利用率が高いとその後の人生の公共交通機関の利用頻度が高くなる (Jonas De Vos, 2021)

移動しやすい環境が必要

若者向け公共交通利用促進・割引制度等

通学定期・学生割引(片道101キロ以上)以外の運賃割引制度は僅か

野木 (2024)
全国のバス事業者 (533事業者) で実施中または近年実施された「若者向け割引制度」は59事例うち、都度利用・1日フリーは計10件

**通学で公共交通を利用しない若者が日常利用できる割引制度が少ない
→公共交通が交通手段の選択肢に入っていない可能性**

2. 分析対象(プロジェクト・データ)

夏休み中高生100円バス (宇部市交通局)

- 対象 ▶中学生及び高校生(高専生を含む)
期間 ▶2022年7月21日-8月31日 (42日間)
内容 ▶宇部市営バスの運行する全路線の1乗車の運賃が100円
(交通系ICカードの支払いのみ)



100円バス乗り方動画
(宇部高校SSH作成) ▶



分析データ: ICカードデータ (宇部市交通局提供)

- データ期間 ▶2022年3月15日～12月31日
データ項目 ▶カードID、利用日時、乗降停留所、支払金額
分析方法 ▶1.期間中に100円バスを利用したカードIDを特定
2.当該IDの期間前後の利用トリップを抽出・集計

3. 中高生100円バスの効果

利用者数

データ	実施前	実施期間	実施後
日数	128	42	122
トリップ数	1199	1330	2695
利用者数	86	219	143
既存利用者	86	86	73
新規利用者	0	133	70

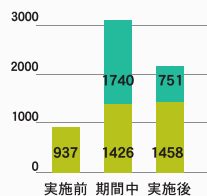
100円バス新規利用者率
60.7 %

新規利用者の期間後利用率
52.6 %

既存利用者の期間後利用率
59.3 %

利用回数

100日当たりの利用回数

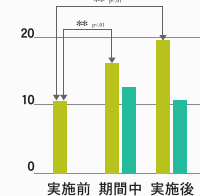


利用増加効果(実施前-実施後)
135.8 %増加

移動距離

*乗降バス停留間の直線距離

利用者*1人・100日当たりの利用回数



既存利用者の利用誘発効果
実施期間後にも継続

*分析期間中に利用が1回以上あったものを対象

平均移動距離

	実施前	実施後
既存利用者	2.92	2.78
新規利用者	-	4.07

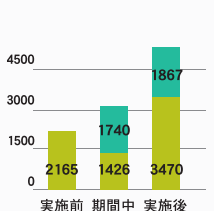
合計移動距離

	実施前	実施後
既存利用者	32.7	53.0
新規利用者	-	41.7

新規利用者の利用特性
既存利用者より長距離・低頻度

利用金額

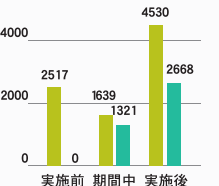
1日当たりの合計利用金額



施策効果

146.5 %増加 (実施前-実施後)
46.1 %増加 (実施前-期間中)

利用者1人・100日当たりの利用金額



既存利用者の利用誘発効果
80.0 %増加
(実施前-実施後)

一時的運賃低減施策の効果

- ✓ 新規利用者・既存利用者の利用誘発効果
- ✓ 効果の継続
- ✓ 施策実施中・実施後の支払運賃額の増加

中高生の移動機会の拡大・運賃収入増加に寄与した可能性

その他: ICカード限定の施策実施によって効果の把握が可能となり**継続実施**につながる

課題

- ✓ 広報: 認知度の向上と目的地情報の提供
- ✓ 運賃低減施策(恒常的な施策)の効果の検討
- ✓ さらに長期的な継続効果の検討

